

## 平成 1 8 年度食育関連事業実績

食育基本法第3章に定める基本的施策  
 家庭における食育の推進  
 学校、保育所等における食育の推進  
 地域における食生活の改善のための取組の推進  
 食育推進運動の展開  
 生産者と消費者との交流の促進、環境と調和のとれた農林漁業の活性化等  
 食文化の継承のための活動への支援等  
 食品の安全性、栄養その他の食生活に関する調査、研究、情報の提供及び国際交流の推進

### 【基本的施策 : 家庭における食育の推進】

産業経済部：3事業 教育庁：3事業  
 保健福祉部：2事業

事業名	事業実施概要	決算額 (当初予算)	担当課
食育実践地域活動支援事業	地域の実情に応じた食育の事業を展開することにより、食に関する正しい知識の習得等を図った。 (県事業) 地域における勉強会・研修会等を通じて、食育の推進活動に取り組む食育推進ボランティアの育成・活用を進め、地域特産物や伝統的食文化など各地域の特性を活かした「食育」の実践に対する支援を行った。 ・食育の推進を行う民間の食育推進ボランティアの募集・任命 ・食育推進ボランティアに対する講習会・研修会の開催やその活動の支援 (市町村事業) 親子料理教室の開催、農産物等の栽培・収穫の体験等の支援 学校給食への地場産品の提供や地産地消フェア・地域朝市夕市交流会の開催等の支援	4,202千円 (4,499千円)	食産業振興課 (食産業・商業振興課)
米消費拡大対策事業費	米の消費拡大及び米を中心とした「日本型食生活」の普及・推進を図るため、次の事業を実施した。 宮城県米消費拡大推進連絡協議会を開催し、構成団体代表等から米消費に関する意見を聴取した。(5月26日) 生産団体等と共同で集客型催事「みやぎ米まつり」の開催や「親子で考えるごはん教室」、「みやぎのお米と食材でつくる料理教室」等を開催した。	1,700千円 (1,700千円)	農産園芸環境課 (農産園芸課)
登米の食育「学びゲーション」推進事業	登米地域の食文化の保存(継承)や食に関する体験学習、地産地消に地域ぐるみで横断的に取り組み、健康で安心できる食生活の実践と生産者と消費者が食で繋がる地域づくりを目指す。 1 食育推進実行委員会の取り組み事業 食育実行委員会の運営 登米地域「食育フェア」の開催等 地域食育推進研修会の開催 2 田んぼの学校企画実践・支援	(1,500千円)	登米地方振興事務所地方振興部
はやね・はやおき・あさごはん推奨運動	学力向上を進めるため、家庭に対して「はやね・はやおき・あさごはん」といった基本的な生活習慣の定着を普及するための事業を実施した。 子どもの生活リズム向上全国フォーラム「はやね・はやおき・あさごはん運動のすすめ in 宮城」を開催し、フォーラムの中で、協力団体(NPO、JA、宮城県牛乳普及協会、宮城県漁連、宮城大学食産業学部、宮城学院女子大学食品栄養学科、明成高校調理科)が食生活改善のための実践活動を行った。 県内全小中高校、関係教育機関に「はやね・はやおき・あさごはん推奨運動」リーフレットを配布し、食生活を含めた規則正しい生活習慣確立を啓発した他、教育委員会広報誌プラネットなど各種広報媒体を通じた広報活動を行った。 教育庁内関係課室で調整し、学校を通じた働きかけ、地域団体や市町村教育委員会を通じた働きかけを協力して行った。	非予算的手法	教育企画室

<p>家庭教育子育て支援推進事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・すこやか子育てテレホン相談(子育てに関する相談の中で、食に関する相談にあたっては、保健士を紹介する。)</li> <li>・相談内容では食事に関するものが25件、生活習慣に関するものが51件寄せられている。</li> <li>・子育てサポーター養成講座(子育て支援者養成のための講座の中に「基本的な生活習慣の定着」の大切さに関する内容を盛り込む) ・講座は5日間25時間程度の研修と15時間の実習を行う。修了生はH18、39名。「はやね、はやおき、あさごはん」の推奨運動</li> </ul>	<p>2,107千円 (2,260千円)</p>	<p>生涯学習課</p>
<p>家庭教育支援総合推進事業 (国委託事業)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各市町村等で行われている家庭教育推進事業の中で、健全な食習慣の確立の大切さ等について親が学習する機会を提供する。・再委託先市町村での職に関する講座数は14市町村30講座実施されている。</li> </ul>	<p>22,021千円 (22,023千円)</p>	<p>生涯学習課</p>
<p>地域人権啓発活動活性化事業</p>	<p>子育てに負担感を抱く母親や、その指導に当たる職員を対象に離乳食やおやつなどが子どもの体と心に与える影響を講演するとともに、簡単な作り方を実演した。(柴田町、国際センター)</p>	<p>1,080千円 (663千円)</p>	<p>子ども家庭課</p>
<p>食生活改善普及事業</p>	<p>みやぎ21健康プランの目標値を達成するため、栄養・食生活について、誰でもわかりやすく実践につながるような方法を示しながら、その普及と実践のための講習会等を開催した。 *「みやぎ21健康プラン」テーマ別講習会 県内 36地区(全市町村)</p>	<p>525千円 (532千円)</p>	<p>健康推進課 (健康対策課)</p>

【基本的施策：学校、保育所等における食育の推進】

〔産業経済部：6事業  
教育庁：12事業〕

事業名	事業実施概要	決算額 (当初予算)	担当課
学校給食地場野菜 等利用拡大事業	<p>県内各地方で生産・加工された野菜等、地場産品を積極的に活用し、学校給食に導入する。また、地場産品の活用を促進するため、地場産品を積極的に活用する学校給食の導入を支援する。また、地場産品の活用を促進するため、地場産品を積極的に活用する学校給食の導入を支援する。</p>	2,378千円 (2,700千円)	農産園芸環境課 (農産園芸課)
宮城米学校給食 実施事業	<p>みやぎ米の活用を推進し、学校給食に導入する。また、みやぎ米の活用を推進し、学校給食に導入する。</p>	0千円 (1,000千円)	農産園芸環境課 (農産園芸課)
学校給食用牛乳 供給事業	<p>宮城県内の酪農家を支援し、学校給食に牛乳を供給する。また、宮城県内の酪農家を支援し、学校給食に牛乳を供給する。</p>	-	畜産課
食育推進のた め製品開発 の要素の調査	<p>食育推進のたため製品開発の要素の調査を実施する。また、食育推進のたため製品開発の要素の調査を実施する。</p>	895千円 (895千円)	水産加工研究所
登米の食育「学 びゲーション」 推進事業	<p>登米の食育「学びゲーション」推進事業を実施する。また、登米の食育「学びゲーション」推進事業を実施する。</p>	(1,500千円)	登米地方振興事 務所地方振興部
「海・山・田んぼ の学校」支援 事業	<p>「海・山・田んぼの学校」支援事業を実施する。また、「海・山・田んぼの学校」支援事業を実施する。</p>	非予算的手法	石巻地方振興事 務所

はやね・はやおき・あさごはん 推奨運動  【再掲】	学力向上を進めるため、家庭に対して「はやね・はやおき・あさごはん」といった基本的な生活習慣の定着を普及するための事業を実施した。 子どもの生活リズム向上全国フォーラム「はやね・はやおき・あさごはん運動のすすめ in 宮城」を開催し、フォーラムの中で、協力団体(NPO、JA、宮城県牛乳普及協会、宮城県漁連、宮城大学食産業学部、宮城学院女子大学食品栄養学科、明成高校調理科)が食生活改善のための実践活動を行った。 県内全小中高校、関係教育機関に「はやね・はやおき・あさごはん推奨運動」リーフレットを配布し、食生活を含めた規則正しい生活習慣確立を啓発した他、教育委員会広報誌プラネットなど各種広報媒体を通じた広報活動を行った。 教育庁内関係課室で調整し、学校を通じた働きかけ、地域団体や市町村教育委員会を通じた働きかけを協力して行った。	非予算的手法	教育企画室
学校栄養職員研修事業	学校栄養職員等は学校給食や児童生徒の食に関する様々な課題に対応することが求められていることなどから、研修により資質の向上を図るもの。 ・新規採用学校栄養職員研修会 ・5年経験者研修会 ・10年経験者研修会 ・食に関する指導者養成研修 ・栄養職員研修会	1,030千円 (1,726千円)	教職員課
栄養教諭の採用	子供たちの望ましい食習慣の形成際し食に関する指導に当たらせることができるよう、栄養教諭制度を導入した。(9名合格、平成19年度に9名を配置)	-	教職員課
学校給食管理指導事業	学校給食における衛生管理、栄養管理、地場産地物利用、食に関する指導等の推進、充実を図る。 ・栄養教諭・学校栄養職員等の研修会・講習会への派遣等	406千円 (464千円)	スポーツ健康課
夜間定時制高等学校夜食実施事業	夜間定時制課程を置く高等学校で働きながら学ぶ青少年の心身の健全な発達に資するため、夜間給食を実施する。 ・完全給食6校、補食給食6校で実施	8,878千円 (9,770千円)	スポーツ健康課
学校給食推進事業	県立中学校において、要保護及び準要保護生徒に対して学校給食費を扶助し、学校給食の推進を図るもの。	23千円 (50千円)	スポーツ健康課
特殊学校給食実施事業	県立特殊教育諸学校において児童・生徒の心身の健全な発達に資するため学校給食を実施する。 ・15校で完全給食を実施	7,903千円 (8,783千円)	スポーツ健康課
学校保健研修事業	教職員を対象とした研修を実施し、教職員の資質向上及び学校保健の充実を図る。 ・学校保健研修会の開催 ・宮城県学校保健・安全研究大会の開催	457千円 (618千円)	スポーツ健康課
食に関する指導研究推進事業	学校給食をとおした栄養教諭(又は学校栄養職員)が行う食に関する指導の充実を図るため、指導資料の作成や実践研究を行い、もって各学校(小・中学校)における円滑な教育指導の推進に資する。	810千円 (839千円)	スポーツ健康課
栄養教諭を中核とした学校・家庭・地域の連携による食育推進事業	栄養教諭が中核となって、家庭や地域の団体(PTA・生産者団体・栄養士会等)等と連携・協力した食育の取組を行うとともに、家庭に対する効果的な働きかけの方策等について実践的な調査研究を行い、それらの成果の普及を図ることにより、食育の推進を図る。	国委嘱事業	スポーツ健康課
児童生徒の生活習慣と健康等に関する実践調査研究事業	食生活をはじめとする生活習慣や健康等に関する指導が、子どもの心身の健康の改善や学ぶ意欲の向上等にどのような影響を及ぼすかなどについて、実証的に調査研究を行い、その成果の普及を図ることにより、食育の推進を図る。	国委嘱事業	スポーツ健康課

<p>地域に根ざした 学校給食推進事 業</p>	<p>学校と生産者等の関係者の連携協力のもと、学校給食において地場産物や米飯を積極的に取り入れ、これらを生きた教材として食に関する指導において活用していくための方策等について実践的な調査研究を行い、その成果の普及を図ることにより、食育の推進を図る。</p>	<p>国委嘱事業</p>	<p>スポーツ健康課</p>
----------------------------------	--	--------------	----------------

【基本的施策】：地域における食生活の改善のための取組の推進】

〔産業経済部：2事業〕  
〔保健福祉部：4事業〕

事業名	事業実施概要	決算額 (当初予算)	担当課
機能性食品等開発普及支援事業	生活者の健康増進、QOL向上をキーワードに、予病予防食品(糖尿病予病予防食品)の開発普及を支援し、食生活の改善に貢献する食品の開発普及を目指す。 抗糖化食品(糖化抑制食品)の開発普及を支援し、食生活の改善に貢献する食品の開発普及を目指す。 抗糖化食品(糖化抑制食品)の開発普及を支援し、食生活の改善に貢献する食品の開発普及を目指す。	1,970千円 (2,000千円)	新産業振興課
登米の食育「学びゲーシオン」推進事業  【再掲】	登米地域の食文化の保存(継承)や食に関する体験学習で安心できる食生活の実践と生産者と消費者が繋がる食育の推進を図る。食育委員会の運営、食育推進委員会の開催等 2 登米地域の食育推進校の選定・支援	(1,500千円)	登米地方振興事務所地方振興部
母子保健指導者研修会	県内市町村及び医療機関等の母子保健に従事する者への食生活の向上を図るため、本年2月に「妊婦のための食生活の実践」をテーマに研修会を開催した。	5千円 (168千円)	子ども家庭課
食生活改善普及事業  【再掲】	みやぎ21健康プランの目標を達成するため、食生活の改善を図るため、みやぎ21健康プランの普及を図る。みやぎ21健康プランの普及を図るため、みやぎ21健康プランの普及を図る。	525千円 (532千円)	健康推進課 (健康対策課)
みやぎの脳卒中予防のための食育推進事業	脳卒中のリスクを減らすための食生活の改善を図る。脳卒中のリスクを減らすための食生活の改善を図る。脳卒中のリスクを減らすための食生活の改善を図る。	4,157千円 (4,157千円)	健康推進課 (健康対策課)
地域栄養管理対策事業	県民が健康的な食生活を送ることができるよう「健康づくりサポート・おもてなしの店」の普及や食生活の適正化指導など、食生活改善推進員の育成、市町村への技術支援等を行った。	1,221千円 (1,351千円)	健康推進課 (健康対策課)

【基本的施策：食育推進運動の展開】

〔産業経済部：4事業  
保健福祉部：1事業〕

事業名	事業実施概要	決算額 (当初予算)	担当課
食育実践地域活動支援事業  【再掲】	<p>地域の实情に応じた食育の事業を展開することにより、食に関する正しい知識の習得等を図った。</p> <p>〔県事業〕 地域における勉強会・研修会等を通じて、食育の推進活動に取り組む食育推進ボランティアの育成・活用を進め、地域特産物や伝統的食文化など各地域の特性を活かした「食育」の実践に対する支援を行った。 ・食育の推進を行う民間の食育推進ボランティアの募集・任命 ・食育推進ボランティアに対する講習会・研修会の開催やその活動の支援</p> <p>〔市町村事業〕 親子料理教室の開催、農産物等の栽培・収穫の体験等の支援 学校給食への地場産品の提供や地産地消フェア・地域朝市夕市交流会の開催等の支援</p>	4,202千円 (4,499千円)	食産業振興課 (食産業・商業振興課)
学校給食地場野菜等利用拡大事業  【再掲】	<p>県内各地域で生産・加工される食材の学校給食に活用し、地域産業への理解を深めておける間にも、食育の充実による児童生徒の豊かな成長を図るもの。特に、野菜等の学校給食に継続的な利用推進のための供給システムの確立を図った。</p> <p>別、地場産野菜等供給システムの確立を各圏域別に、地場産野菜等供給システムの確立を推進し、野菜供給体制構築に係る推進会議・検討会を開催</p> <p>・小・中学校等で伝統料理教室等を開催 ・地場野菜等の利用拡大のための普及啓発 給食週間を拡大し、11月を「月間」として、「すくすくみやぎっ子 みやぎのふるさと食材月間」と定め、給食での地域食材の利用を推進した。</p> <p>・食材月間の一環として、「味覚の教室」を七ヶ浜町及び旧迫町の小学校で開催した。</p>	2,378千円 (2,700千円)	農産園芸環境課 (農産園芸課)
食育連携支援事業	<p>「宮城県食育推進プラン」を踏まえ、地域の実効的な食育推進運動の進展を図った。</p> <p>食育フォーラム等の開催(3回) 食育推進資料の作成・配付</p>	590千円 (694千円)	石巻地方振興事務所地方振興部
石巻地域の食育推進支援	<p>食育基本法及び国・県の食育推進プラン等に基づく地域の食育推進活動が実効あるものとするため、食育フォーラムの共催等を通じて、地域内の県市町の教育・福祉・農政等関係部署が連携を取りながら、食育に対する認識を共有し、各部門の活動を相互に支援する体制を構築した。</p>	非予算的手法	石巻地方振興事務所
食育推進事業	<p>食育基本法の制定に伴い、本県における食育の推進を図るため、食育推進会議を設置し、食育推進計画を策定した。また、食育の理解、普及及び推進のための事業を実施した。</p> <p>食育推進会議設置 食育推進に関する有識者、関係団体等20名で構成する宮城県食育推進会議を平成18年4月25日に設置し、会議を5回開催した。</p> <p>食育推進基本計画の策定 宮城県食育推進計画を策定した。 (平成18年11月20日) 計画策定に当たっては、公聴会等を開催し、広く県民の意見を反映した。 (地方懇談会：3カ所、パブリックコメント：1ヶ月間)</p> <p>食育啓発普及事業の実施 食育についての理解を深め相互理解を促進するため、県内各地において食育関係者等を対象とした研修会を開催し、食育の普及定着を図った。</p> <p>・みやぎまるごとフェスティバルへの参加 ・日本健康科学学会における特別講演会の開催(「食べる力を創造する」) ・宮城県食育推進プラン説明会(7圏域)</p>	3,795千円 (4,000千円)	健康推進課 (健康対策課)

【基本的施策】：生産者と消費者との交流の促進、環境と調和のとれた農林漁業の活性化等  
 (産業経済部：24事業 環境生活部：1事業 企画部：1事業)

事業名	事業実施概要	決算額 (当初予算)	担当課
食育実践地域活動支援事業  【再掲】	<p>地域の実情に応じた食育の事業を展開することにより、食に関する正しい知識の習得等を図った。</p> <p>〔県事業〕                      地域における勉強会・研修会等を通じて、食育の推進活動に取り組む食育推進ボランティアの育成・活用を進め、地域特産物や伝統的食文化など各地域の特性を活かした「食育」の実践に対する支援を行った。                      ・食育の推進を行う民間の食育推進ボランティアの募集・任命                      ・食育推進ボランティアに対する講習会・研修会の開催やその活動の支援</p> <p>〔市町村事業〕                      親子料理教室の開催、農産物等の栽培・収穫の体験等の支援                      学校給食への地場産品の提供や地産地消フェア・地域朝市夕市交流会の開催等の支援</p>	4,202千円 (4,499千円)	食産業振興課 (食産業・商業振興課)
食材王国みやぎ総合推進事業	<p>本県の豊かで優れた食材を首都圏等に発信し、「食材王国みやぎ」の確立を図るとともに、地元外食事業者の高付加価値化を推進することにより、その競争力の向上と地元外食産業の振興に努めた。</p> <p>「食材王国みやぎ」フェアの開催                      首都圏等の有名ホテルにおいて本県産食材を使用した「食材王国みやぎ」フェアを開催することにより、ホテルの持つ「高級感イメージ」や有名シェフの「料理」という付加価値を付け、本県産食材の特徴を最大限に引き出し、宮城の豊富な食材をPRした。</p> <p>みやぎ食材出合いの旅                      首都圏で展開するスーパーマーケット、ホテル等で、本県産食材の使用を検討している担当者、調理人等を本県の生産現場に招聘し、生産者等と直接対話することで、より一層本県の食材を理解してもらい販路拡大のインセンティブとした。</p> <p>みやぎの食材マーケティング推進事業                      食材等の「評価」を正確に把握することで、よりの確な販売戦略を構築し、さらに、その「評価」を生産に反映させるマーケットイン型の生産活動に結びつけ、生産側とのミスマッチの解消を努めた。</p> <p>みやぎの外食産業支援                      消費者のニーズに応え、満足度の向上に努める優良な地元外食事業者を支援することによりその質の確保と集客力の向上を努めた。</p>	8,043千円 (9,644千円)	食産業振興課 (食産業・商業振興課)
「食材王国みやぎ」情報発信事業	<p>県内の食関連事業の振興に資するため、「食材王国みやぎ」の確立を目指し、これまでに構築した「食材王国みやぎHP」、「みやぎ産業情報支援サイト」及び「みやぎの”食”のe-shop」の効率的・効果的な運営と情報発信力の充実・強化に努めた。</p>	1,995千円 (2,100千円)	食産業振興課 (食産業・商業振興課)
食品リサイクル支援事業	<p>食品関連事業者や資源再生事業者、各市町村等が連携を取りながら、食品廃棄物の再生利用を促進するため、関係者を対象として、法制度及び再生利用に関する技術等について普及啓発を行い、循環型社会構築に向けた動きを促進した。</p> <p>食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律(食品リサイクル法)普及啓蒙事業                      ・食品リサイクルシンポジウムの開催</p>	109千円 (1,166千円)	食産業振興課 (食産業・商業振興課)



<p>新世代アグリビジネス総合推進事業</p>	<p>新たにアグリビジネスに取り組むマーケット型の優れた人材や企業を育成するほか、食関連産業が相互に連携した新世代アグリビジネス創出事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アグリビジネス推進体制の整備</li> <li>・アグリビジネス経営現地指導、ビジネスマッチング等の推進</li> <li>・アグリビジネス起業家育成講座の開催</li> <li>・アグリビジネス実践経営塾の開催</li> <li>・アグリビジネス支援関連機関連携会議の開催</li> <li>・農作物直売ビジネス新展開推進事業</li> <li>・農作物直売ビジネス次世代リーダー育成講座</li> <li>・野菜ソムリエ育成活用事業(ハジタール&amp;フルーツ資格取得支援)</li> <li>・農作物直売ビジネス新展開シナジー開催等</li> <li>・フードシステム連携構築推進事業</li> <li>・食料産業クラスター推進事業</li> <li>・地域フードシステム連携推進事業</li> </ul>	<p>20,442千円 (20,957千円)</p>	<p>食産業振興課 (食産業・商業振興課)</p>
<p>地域特産品認証事業</p>	<p>消費者ニーズの多様化・高度化に対応し、県内で生産された良質な農林水産物を主原料とした地域特産品について公的認証を行うことにより、消費信頼を高め、正確で分かりやすい食品情報の提供に努め、差別化商品の創出による農林水産業及び食品産業の振興を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域特産品基準策定</li> <li>・新たな地域特産品の認証基準策定</li> <li>・認証基準に適合した食品の認証</li> <li>・認証品の普及</li> <li>・認証制度の普及、啓発資料の作成・配布、認証食品フェアの開催</li> <li>・流通している特別表示食品の実態調査</li> </ul>	<p>847千円 (984千円)</p>	<p>食産業振興課 (食産業・商業振興課)</p>
<p>宮城米広報宣伝事業</p>	<p>「売れる米づくり」推進に向けて、宮城米マーケティング推進機構が実施する宮城米のイメージアップ、販売及び消費拡大のための広報宣伝事業を支援し、宮城米の普及拡大と評価向上を図った。</p>	<p>12,205千円 (18,000千円)</p>	<p>食産業振興課 (食産業・商業振興課)</p>
<p>みやぎの園芸ブランドパワーアップ推進事業</p>	<p>消費者の求める「安全・安心」な青果物を提供し、県産青果物の評価と信頼性を向上させるため、行政機関、生産出荷団体、市場関係者、消費者団体等で組織する「宮城県園芸作物ブランド化推進協議会」が中心となり、県内をはじめ、京浜地区や札幌等の大消費地において本県産青果物の消費宣伝会、産地と消費者の交流会等情報の発信・収集を行なった。</p>	<p>986千円 (1,000千円)</p>	<p>食産業振興課 (食産業・商業振興課)</p>
<p>みやぎの水産物トップブランド形成事業</p>	<p>市場流通関係者や生産者団体が「高品質」「高鮮度」「安全」「安心」を前面に打ち出しながら、戦略的なマーケティング活動を展開し、本県の主要な養殖水産物を中心に、主要購買層である主婦を中心とした地元サポーターの拡大、主要産地と連携した全国規模のイベント開催など、パブリシティ効果等も見込めるコマースやマーケティング活動を実施し、総合的な本県水産物への注目度の高まり、ブランド化の確立や販路の拡大を努めた。</p>	<p>4,381千円 (5,100千円)</p>	<p>食産業振興課 (食産業・商業振興課)</p>
<p>山の幸振興総合対策事業</p>	<p>需要拡大推進事業：特用林産物を通じ、生産者と消費者の交流を促進するためのイベント等の開催・参加及び生産物の品質向上を目的とした品評会を開催した。</p> <p>&lt;主催事業&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>第39回宮城県乾椎茸品評会</li> <li>きのこ栽培講座</li> <li>特用林産物普及イベント参加(数回)</li> <li>きのこ料理講習会</li> </ul>	<p>2,658千円 (山の幸振興総合対策事業全体事業費2,755千円)</p>	<p>農産園芸環境課 (農産園芸課)</p>
<p>公共牧場等有効活用支援・交流推進事業(地域畜産ふれあい体験交流推進事業)</p>	<p>(社)宮城県畜産協会が行う本事業((社)中央畜産会より定額助成)の推進、指導</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域畜産ふれあい体験交流等普及啓発事業</li> <li>・地域交流協議会の設置</li> <li>・畜産ふれあい体験交流会の開催</li> <li>・畜産加工調理体験教室の開催</li> <li>・地域畜産ふれあい体験交流情報提供体制整備事業</li> <li>・地域情報の収集及びHPでの発信</li> </ul>	<p>- (社)中央畜産会より定額助成</p>	<p>畜産課</p>

<p>環境にやさしい農業 にやさしい農業の推進</p>	<p>信頼性の高い特別栽培農産物（農薬や化学肥料を一切使用しない）の流通を確保し、生産者の生活の安定を図る。また、生産者の生活の安定を図るため、パンフレット等の普及を図る。また、生産者の生活の安定を図るため、パンフレット等の普及を図る。</p>	<p>7,953千円 (8,074千円)</p>	<p>農産園芸環境課 (農業振興課)</p>
<p>安全・安心サポ ート活動推 進事業</p>	<p>食と農に 生活の関する 技術の導入 に関する 不安を解消 する （「地産地消」の推進）</p>	<p>1,464千円 (1,689千円)</p>	<p>農業振興課</p>
<p>みやぎおさかな 12つぎ提供事 業</p>	<p>本県を代表する旬の水産物を「おさかな12つぎ」のブランドとして、県民や観光客等に提供し、県産品の認知度を向上させる。また、県産品の認知度を向上させるため、県民や観光客等に提供し、県産品の認知度を向上させる。</p>	<p>594千円 (1,000千円)</p>	<p>水産業振興課 (漁業振興課)</p>
<p>グリーン・ツー リズム促進支援 事業</p>	<p>市町村等が実施するグリーン・ツーリズム活動への助言指導、グリーン・ツーリズム活動の発展に資するグリーン・ツーリズム推進協議会の運営支援を通じて、生産者と消費者との交流を促進した。</p>	<p>4,908千円 (6,000千円)</p>	<p>農村振興課 (むらづくり推進課)</p>
<p>食べらinみやぎ 事業</p>	<p>県産食材を使った創作料理のコンテストを実施し、県産食材のPRを図った。また、創作料理のコンテストを実施し、県産食材のPRを図った。また、創作料理のコンテストを実施し、県産食材のPRを図った。</p>	<p>2,520千円 (2,660千円)</p>	<p>農業振興課 (産業人材育成課)</p>
<p>子ども農業体験 学習推進事業</p>	<p>地域における農業・農村への理解と農業後継者の確保のため、小中学校における農業体験学習への取り組みを支援した。</p>	<p>1,095千円 (1,369千円)</p>	<p>農業振興課 (産業人材育成課)</p>
<p>仙台地域食材PR 事業</p>	<p>仙台伝野等これから普及拡大したい食材について、事務所が定期的に発行する「仙台地域食材PR」の取組を支援した。また、仙台地域食材PRの取組を支援した。また、仙台地域食材PRの取組を支援した。</p>	<p>非予算的手法</p>	<p>仙台地方振興事務所</p>

大崎地域の地産地消推進事業	大崎地域の農林畜産物及びその加工品について、毎月1回第4木曜日に合同庁舎1階ロビーでパネル等により展示紹介するとともに、即売会を開催し、地産地消に役立てた。	非予算的手法	大崎地方振興事務所
おおさき食育フォーラムの開催	「地域の健康は、食育を知ることから始まる」をテーマに大崎地域で「食」や「健康」に携わる県民140人が参加したおおさき食育フォーラムを開催した。(平成18年11月24日)	48千円	大崎地方振興事務所
栗原合同庁舎つきまづ金曜市の開催	毎月1回、月末の金曜日に合同庁舎1階の県民ロビーを開放し、地域の地場産品の販売する市を開催。地元生産者や加工連等が自ら活動を推進していただけるよう地産地消の拡大を図った。	非予算的手法	栗原地方振興事務所
登米の食育「学びゲーション」推進事業 【再掲】	登米地域の食文化の保存(継承)や食に関する体験学習、地産地消に地域ぐるみで横断的に取り組み、健康で安心できる食生活の実践と生産者と消費者が繋がった地域づくりを目指す。取り組み事業 1 食育推進実行委員会の運営の取り組み事業 登米地域食育実地研修会の開催等 2 田んぼの学校企画実践・支援	(1,500千円)	登米地方振興事務所 地方振興部
「海・山・田んぼの学校」支援事業 【再掲】	石巻地域の豊かなフィールド(海・山・田んぼ)を活用し、小学生や希望者を対象に各種学習講座を開催する。メダカ等の養殖体験、漁業体験、希望者に対し、受け入れ方法の指導、室内栽培、田んぼの解と休日を休ませるなど、この機会に、地域の豊かさを体験し、食生活の改善を図る。また、この機会に、地域の豊かなフィールド(海・山・田んぼ)を活用し、小学生や希望者を対象に各種学習講座を開催する。メダカ等の養殖体験、漁業体験、希望者に対し、受け入れ方法の指導、室内栽培、田んぼの解と休日を休ませるなど、この機会に、地域の豊かさを体験し、食生活の改善を図る。また、この機会に、地域の豊かなフィールド(海・山・田んぼ)を活用し、小学生や希望者を対象に各種学習講座を開催する。メダカ等の養殖体験、漁業体験、希望者に対し、受け入れ方法の指導、室内栽培、田んぼの解と休日を休ませるなど、この機会に、地域の豊かさを体験し、食生活の改善を図る。	非予算的手法	石巻地方振興事務所
県産食材を用いた高齢者向け食品の開発	資源豊かな県産食材を活用し、栄養機能性や適切な食品を開発し、高齢者向け食品、特に咀嚼・消化が困難な高齢者向け食品の開発 ・県産肉を用いた高齢者向け食品の開発 ・魚肉を用いた高齢者向け食品の開発	2,138千円 (1,986千円)	産業技術総合センター 食品ハイオ技術部 水産加工研究所
みやぎ食の安全安心県民総参加運動	「安全で安心できる食の実現を目指し、食の安全安心確保対策が、持続的かつ着実に図られるよう消費者、生産者、事業者、行政の協働した取組として「みやぎ食の安全安心県民総参加運動」を推進した。 (1) 食の安全安心消費者モニター制度事業 食の安全安心について関心がある者を消費者モニターとして登録した(平成18年度末現在426人)。研修会(3回)及びアンケート調査(4回)等を実施した。 (2) 食の安全安心取組宣言事業 事業者、生産者自らによる取組宣言の推進を図った(平成18年度末現在2,670事業者、65,721生産者)。 宣言者に係る自主検査の実施を支援した。 (3) 食の安全安心総合情報提供事業 ホームページにおいて、食の安全安心取組宣言者の取組状況など、食の安全安心に関する情報提供を行った。 (4) 食の安全安心相互交理解度アップ事業 県、市町村、関係機関、消費者、生産者等による地方懇談会(6回)を開催した。	7,571千円 (8,313千円)	食と暮らし安全推進課
交流人口拡大モデル事業	みやぎエコ・リゾート推進協議会において、地域団体の活動を支援する。栗駒・船形・リゾート地域の振興を目的とし、地域団体等が行うリゾート地域における交流人口の拡大に資する活動について、協議会が経費の一部を助成するもの。具体的には、地域資源(自然・食・文化など)を活用した、都市農村交流の活動などが対象。 (みやぎエコ・リゾート推進協議会) 宮城県及びリゾート地域関係4市町(大崎市、栗原市、色麻町、加美町)で構成。事務局は県地域振興課内。協議会への平成18年度県負担金は、500千円。	500千円 (500千円)	地域振興課

【基本的施策：食文化の継承のための活動への支援等】

(産業経済部：5事業)

事業名	事業実施概要	決算額 (当初予算)	担当課
食育実践地域活動支援事業  【再掲】	<p>地域の实情に応じた食育の事業を展開することにより、食に関する正しい知識の習得等を図った。</p> <p>〔県事業〕                      地域における勉強会・研修会等を通じて、食育の推進活動に取り組む食育推進ボランティアの育成・活用を進め、地域特産物や伝統的食文化など各地域の特性を活かした「食育」の実践に対する支援を行った。                      ・食育の推進を行う民間の食育推進ボランティアの募集・任命                      ・食育推進ボランティアに対する講習会・研修会の開催やその活動の支援</p> <p>〔市町村事業〕                      親子料理教室の開催、農産物等の栽培・収穫の体験等の支援                      学校給食への地場産品の提供や地産地消フェア・地域朝市夕市交流会の開催等の支援</p>	4,202千円 (4,499千円)	食産業振興課 (食産業・商業振興課)
みやぎまるごとフェスティバル開催事業	<p>県産の農林水産品、畜産品、食品加工品、民芸品等を展示、即売し、県産品の消費拡大を図るとともに、消費者との交流を通じ、農林水産業、食品製造業、民芸品製造業等への理解を深めてもらった。</p> <p>・市町村特産品、伝統的工芸品の展示即売                      ・生鮮野菜、海産物、新米、畜産物などの販売                      ・農産加工者団体の手作り加工品の展示販売                      ・一番町四丁目商店の出店、販売</p>	9,000千円 (9,000千円)	食産業振興課 (食産業・商業振興課)
米消費拡大対策事業費  【再掲】	<p>米の消費拡大及び米を中心とした「日本型食生活」の普及・推進を図るため、次の事業を実施した。</p> <p>宮城県米消費拡大推進連絡協議会を開催し、構成団体代表等から米消費に関する意見を聴取した。(5月26日)                      生産団体等と共同で集客型催事「みやぎ米まつり」の開催や「親子で考えるごはん教室」「みやぎのお米と食材でつくる料理教室」等を開催した。</p>	1,700千円 (1,700千円)	農産園芸環境課 (農産園芸課)
食育推進のための製品開発及びブランド化構成要素の調査研究  【再掲】	<p>人の食習慣は若年時からの食体験に大きく影響されることから、学校給食等において地域食材を利用し、その食材に関するあらゆる情報を付加し提供することとともに、若年層からの地域水産物への理解を促すことにより、伝統的食文化の継承を図りつつ、将来的購買層の獲得に結びつけることを目的として、本年度は下記の項目について調査検討した。</p> <p>・給食用食材としての素材、形状、加工度、流通形態等の把握                      ・学校給食における食育推進の問題点の把握                      ・地域水産物及び伝統調理法の選択及び掘り起し                      ・地域水産物及び伝統調理法における問題点の把握及び改善の検討</p>	895千円 (895千円)	水産加工研究所
登米の食育「学びゲーション」推進事業  【再掲】	<p>登米地域の食文化の保存(継承)や食に関する体験学習、地産地消に地域ぐるみで横断的に取り組み、健康で安心できる食生活の実践と生産者と消費者が食で繋がる地域づくりを目指す。</p> <p>1 食育推進実行委員会の取り組み事業                      食育実行委員会の運営                      登米地域「食育フェア」の開催等                      地域食育推進研修会の開催</p> <p>2 田んぼの学校企画実践・支援</p>	(1,500千円)	登米地方振興事務所地方振興部

【基本的施策】：食品の安全性、栄養その他の食生活に関する調査、研究、情報の提供及び国際交流の推進】  
 （産業経済部：9事業 環境生活部：1事業 保健福祉部：2事業）

事業名	事業実施概要	決算額 (当初予算)	担当課
食品リサイクル支援事業  【再掲】	食品関連事業者や資源再生事業者、各市町村等が連携を取りながら、食品廃棄物の再生利用を促進するため、関係者を対象として、法制度及び再生利用に関する技術等について普及啓発を行い、循環型社会構築に向けた動きを促進した。 食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律(食品リサイクル法)普及啓蒙事業 ・食品リサイクルシンポジウムの開催	109千円 (1,166千円)	食産業振興課 (食産業・商業振興課)
地域特産品認証事業  【再掲】	消費者ニーズの多様化・高度化に対応し、県内で生産された良質な農林水産物を主原料とした地域特産品について公的な認証を行うことにより、消費者の信頼を高め、正確で分かりやすい食品情報の提供に努め、差別化商品の創出による農林水産業及び食品産業の振興を図った。 ・地域特産品基準策定 新たな地域特産品の認証基準策定 認証基準に適合した食品の認証 ・認証品の普及 認証制度の普及、啓発資料の作成・配布、認証食品フェアの開催 流通している特別表示食品の実態調査	847千円 (984千円)	食産業振興課 (食産業・商業振興課)
畜産物消費拡大事業	県産畜産物についての正しい知識の普及を図りながら、生産から流通までの流通体制の強化と消費者が求める安全でおいしい畜産物の消費拡大を総合的に推進し、より戦略的で効果的な消費拡大・銘柄確立を図った。 ・飲用牛乳消費拡大対策事業 牛乳製品に対する正しい知識・情報を提供し、県産牛乳の飲用促進を図り食生活における牛乳消費の安定拡大に対する活動を支援。	4,985千円 (4,986千円)	食産業振興課 (食産業・商業振興課)
山の幸振興総合対策事業  【再掲】	需要拡大推進事業：特用林産物を通じ、生産者と消費者の交流を促進するためのイベント等の開催・参加及び生産物の品質向上を目的とした品評会を開催した。 <主催事業> 第39回宮城県乾椎茸品評会 きのこ栽培講座 特用林産物普及イベント参加(数回) きのこ料理講習会	2,658千円  (山の幸振興総合対策事業全体事業費2,755千円)	農産園芸環境課 (農産園芸課)
米ビジネス推進事業(米情報ネット整備事業)	消費者の米に関する購買動向や実需者の需要動向、米の生産情報やお米を使った料理レシピ等の情報の発信を行う「みやぎ米情報ネット」の運営を補助し、情報の迅速な提供が図られた。	11,447千円 (12,404千円) (米ビジネス推進事業全体事業費30,729千円)	農産園芸環境課 (農産園芸課)
機能的食品等開発普及支援事業  【再掲】	生活者の健康増進、QOL向上をキーワードに、食材の機能成分を活用した疾病予防食品(糖尿病予防食品)・介護食品(嚥下食)の開発普及を支援し、他県に先駆けて新たな食品分野の確立を目指す。 抗糖化食品開発支援 東北大学農学部の研究シーズ(糖化リン脂質の定量法)を活用し、大学と連携し食材の脂質成分の探求、機能的評価法の確立等の研究を行うとともに、関連企業との糖尿病予防食品等開発研究会を開催し技術移転を図った。 嚥下食品開発・普及支援 介護現場のニーズに応じた製品開発・普及展開を図るため医療福祉関係者、製品開発企業等による嚥下食普及連携会議を開催し新製品開発に向けた試作品の検討や事業化のための普及戦略の構築を推進した。	1,970千円 (2,000千円)	新産業振興課

<p>食育推進のため の製品開発及び ブランド化構成 要素の調査研究</p> <p>【再掲】</p>	<p>人の食生活に大きな影響を及ぼす。この食文化の継承を図ることは、地域の活性化に貢献する。若年層の食文化の継承を図ることは、地域の活性化に貢献する。若年層の食文化の継承を図ることは、地域の活性化に貢献する。</p> <p>・ 給食の形態、形状、加工度、流通 ・ 学校給食における食育推進の問題点の把握 ・ 地域水産物及び伝統調理法の選択及び掘り起し ・ 地域水産物及び伝統調理法における問題点の把握及び改善の検討</p>	<p>895千円 (895千円)</p>	<p>水産加工研究所</p>
<p>大崎地域の地産 地消推進事業</p> <p>【再掲】</p>	<p>大崎地域の農林畜産物及びその加工品について、毎月1回第4木曜日に合同庁舎1階ロビーでパネルにより展示紹介するとともに、即売会を開催し、地産地消に役立てた。</p>	<p>非予算的手法</p>	<p>大崎地方振興事務所</p>
<p>県産食材を用いた 高齢者向け食品の 開発</p> <p>【再掲】</p>	<p>資源豊かな県産食材を活用し、栄養機能性や適切な食性を付与した高齢者向け食品、特に咀嚼・嚥下困難者用食品を開発した。</p> <p>・ 県内農産物を用いた高齢者向け食品の開発 ・ 魚肉を用いた高齢者向け食品の開発</p>	<p>2,138千円 (1,986千円)</p>	<p>産業技術総合センター食品ハイ オ技術部 水産加工研究所</p>
<p>みやぎ食の安全 安心県民総参加 運動</p> <p>【再掲】</p>	<p>「安全で安心できる食」の実現を目指し、食の安全安心確保対策が、持続的かつ着実に図られるよう消費者、生産者、事業者、行政の協働した取組として「みやぎ食の安全安心県民総参加運動」を推進した。</p> <p>(1) 食の安全安心消費者モニター制度事業 食の安全安心について関心がある者を消費者モニターとして登録した(平成18年度末現在426人)。研修会(3回)及びアンケート調査(4回)等を実施した。</p> <p>(2) 食の安全安心取組宣言事業 事業者、生産者自らによる取組宣言の推進を図った(平成18年度末現在2,670事業者、65,721生産者)。 宣言者に係る自主検査の実施を支援した。</p> <p>(3) 食の安全安心総合情報提供事業 ホームページにおいて、食の安全安心取組宣言者の取組状況など、食の安全安心に関する情報提供を行った。</p> <p>(4) 食の安全安心相互理解度アップ事業 県、市町村、関係機関、消費者、生産者等による地方懇談会(6回)を開催した。</p>	<p>7,571千円 (8,313千円)</p>	<p>食と暮らし安全 推進課</p>
<p>地域栄養管理対 策事業</p> <p>【再掲】</p>	<p>県民が健康的な食生活を送ることができるよう「健康づくりサポート・おもてなしの店」の普及や食品表示の適正化指導など食環境の整備を行い、併せて、専門的栄養指導、食生活改善推進員の育成、市町村への技術支援等を行った。</p>	<p>1,221千円 (1,351千円)</p>	<p>健康推進課 (健康対策課)</p>
<p>宮城県民健康・ 栄養調査</p>	<p>みやぎ21健康プラン(県健康増進計画)の策定等、健康づくり・栄養施策の基礎資料とするため、県民の健康・栄養状況及び食生活等現状の把握を行った。</p> <p>・ 対象 2,956人</p>	<p>8,500千円 (8,500千円)</p>	<p>健康推進課 (健康対策課)</p>

